

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 アイフリーク モバイル
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 彩美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 紀伊 克彦

TEL 092-471-5211

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	178	38.8	21		21		21	
29年3月期第1四半期	128		16		16		17	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.57	
29年3月期第1四半期	1.47	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	513	307	59.6	22.54
29年3月期	722	329	45.2	24.04

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 306百万円 29年3月期 326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	941	33.0	27	125.0	25	525.0	19		1.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	13,594,300 株	29年3月期	13,594,300 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	300 株	29年3月期	300 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	13,594,000 株	29年3月期1Q	11,776,506 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米の政治情勢の変動や新興国経済の成長鈍化の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、モバイルコンテンツ事業の更なる成長とコンテンツクリエイターサービス事業（以下「CCS」という。）の強化を通じ、事業の継続的な収益向上及び全社的な業務効率化による一層の経費削減を進め、営業利益の確保及び経営基盤の強化を推進してまいりました。また、将来に向けた布石とし、新規事業であるコンテンツ・マッチングサイト「ミライッポ Startup IPO」のトライアル（α版）を構築し、運用を開始いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は178,912千円（前年同期比38.8%増）、営業損失は21,884千円（前年同期は16,213千円の営業損失）、経常損失は21,838千円（前年同期は16,629千円の経常損失）、四半期純損失は21,338千円（前年同期は17,268千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<モバイルコンテンツ事業>

モバイルコンテンツ事業におきましては、一層の業務の効率化を進めるとともに、当社を代表するコンテンツであります『デココレ』『photodeco+』において、「あらいぐまラスカル」とのコラボレーション第2弾の実施や日常から季節のイベントなど幅広いシーンで利用できる多様なコンテンツの配信を行い、ユーザー満足度の更なる向上を推し進め、継続利用への訴求を進めてまいりました。さらに、スタンプアプリ『Stapa!』をソフトバンク株式会社が提供するアプリ取り放題サービス「App Pass」へ提供を開始いたしました。

また、『森のえほん館』（電子絵本）において、新作絵本を毎週配信することにより書籍数を増やし、絵本のイラストやカテゴリ等が偏らない幅広い題材を取り扱うことによって、継続率の確保に向けた施策を実施するとともに、パパ・ママが選ぶ「森のえほん館大賞2017」を行う等、更なる認知と普及に向けた取組みを行いました。

これらの結果、モバイルコンテンツ事業の売上高は96,156千円、セグメント利益は13,967千円となりました。

<コンテンツクリエイターサービス（CCS）事業>

CCS事業は、営業体制の強化及び新規顧客の開拓を図ってまいりました。なお、事業の基盤確立に向け、クリエイタースタッフの雇用を先行し進めているため、一時的に利益を逼迫することとなりました。また、クリエイタースタッフの更なる技術力の向上とクリエイティブ分野の強化に向け、3D/VRの教育を開始し、多様化するニーズに対応する受注体制を整えてまいります。

これらの結果、CCS事業の売上高は82,756千円、セグメント利益は6,244千円となりました。

（注）製品名及びサービス名は商標又は登録商標です

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて205,313千円(31.7%)減少し、442,701千円となりました。これは主として、現金及び預金が184,136千円、売掛金が30,846千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3,566千円(4.8%)減少し、70,944千円となりました。これは主として、有形固定資産が1,479千円、無形固定資産が2,150千円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前事業年度末に比べて208,879千円(28.9%)減少し、513,646千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて187,419千円(48.4%)減少し、199,638千円となりました。これは主として、未払金が8,749千円、未払費用が3,925千円増加したものの、1年内償還予定の社債の償還により200,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて19千円(0.3%)減少し、6,231千円となりました。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べて187,439千円(47.7%)減少し、205,870千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて21,439千円(6.5%)減少し、307,775千円となりました。これは主として、四半期純損失を21,338千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,572	304,435
売掛金	149,651	118,804
仕掛品	945	1,454
前払費用	8,306	18,117
その他	960	165
貸倒引当金	△421	△276
流動資産合計	648,014	442,701
固定資産		
有形固定資産	18,694	17,215
無形固定資産	17,938	15,788
投資その他の資産	37,877	37,940
固定資産合計	74,510	70,944
資産合計	722,525	513,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,926	5,022
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
未払金	20,844	29,593
未払費用	25,591	29,516
未払法人税等	9,035	1,330
未払消費税等	16,358	7,060
その他	10,302	27,114
流動負債合計	387,058	199,638
固定負債		
繰延税金負債	955	923
資産除去債務	5,296	5,308
固定負債合計	6,251	6,231
負債合計	393,309	205,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,319	780,319
資本剰余金	780,324	780,324
利益剰余金	△1,229,955	△1,251,293
自己株式	△34	△34
株主資本合計	330,654	309,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,832	△2,964
評価・換算差額等合計	△3,832	△2,964
新株予約権	2,393	1,423
純資産合計	329,215	307,775
負債純資産合計	722,525	513,646

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	128,860	178,912
売上原価	57,595	110,890
売上総利益	71,265	68,021
販売費及び一般管理費	87,479	89,906
営業損失(△)	△16,213	△21,884
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	713	101
業務受託料	—	230
その他	56	6
営業外収益合計	769	338
営業外費用		
支払利息	641	291
社債発行費償却	485	—
その他	57	—
営業外費用合計	1,185	291
経常損失(△)	△16,629	△21,838
特別利益		
新株予約権戻入益	327	969
特別利益合計	327	969
税引前四半期純損失(△)	△16,301	△20,868
法人税、住民税及び事業税	1,004	502
法人税等調整額	△36	△31
法人税等合計	967	470
四半期純損失(△)	△17,268	△21,338

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社は「モバイルコンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期財務諸表 計上額(注)2
	モバイルコンテンツ 事業	コンテンツクリエイ ターサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,156	82,756	178,912	—	178,912
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	96,156	82,756	178,912	—	178,912
セグメント利益	13,967	6,244	20,212	△42,097	△21,884

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、前第1四半期累計期間は「モバイルコンテンツ事業」の単一セグメントで報告しておりましたが、当第1四半期累計期間は「モバイルコンテンツ事業」及び「コンテンツクリエイターサービス事業」の2事業に区分して報告しております。

この変更は、前第2四半期会計期間において開始した「コンテンツクリエイターサービス事業」について、量的な重要性が増したためであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度におきまして、営業利益と当期純利益の計上に至りましたが、安定した収益力及び継続的な営業利益の確保についての判断は時期尚早であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当該状況を解消するための改善策といたしまして、引き続き、モバイルコンテンツ事業の更なる成長とCCS事業の強化による継続的な収益向上を進めるとともに、全社的な業務効率化による一層の経費削減を進め、利益の確保及び経営基盤の強化を推進しております。資金面につきましても、当第1四半期会計期間末時点での「現金及び預金」の合計額は304,435千円であり当面の事業資金の確保はなされており、また、取引金融機関とも良好な関係にあることから、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。